

令和8年度 自己評価計画書

石川県立志賀高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 学力の向上 一人一台端末と生成AIを使いこなし、仲間と高め合う「共学」を通じて、確かな学力と未知への探究心を育む。	① ・生成AI等を活用し、一人一台端末を用いた学習活動を考察する。その学習活動を授業実践に取り入れて、学習意欲を高める。	教 務 課	授業改善により、工夫を凝らした授業実践や、生成AI等を用いた一人一台端末を用いた学習活動が定着しつつあり、学習意欲が高まっている。	【成果指標】 一人一台端末を用いた学習活動を取り入れ、工夫を凝らした授業により、生徒の学習意欲が向上する。	「授業中の一人一台端末を用いた学習活動で学習意欲が高まった。」と答える生徒の割合が A：80%以上である。 B：70%以上～80%未満である。 C：60%以上～70%未満である。 D：60%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	生徒アンケート（7月・12月）を実施
	② ・学習目標を明確にし、学習支援アプリを活用するなど、学習意欲喚起を図り、家庭学習時間を増やす。		学習支援アプリを積極的に活用している。それによって学習意欲が高まり、家庭学習時間の増加につながっている。	【成果指標】 教員が授業で生徒に学習支援アプリを日常的に活用するように促すことで、家庭学習時間が増加し、基礎学力が定着する。	「学習支援アプリを用いた授業で基礎学力が向上した。」と答える生徒の割合が A：70%以上である。 B：55%以上～70%未満である。 C：40%以上～55%未満である。 D：40%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	生徒アンケート（7月・12月）を実施
2 進路の実現 キャリア教育を推進し、進路意識の高揚を図り個に応じた指導を充実させることで、進路目標の達成を目指す。	① ・進路行事や個に応じた進路情報の提供により、進路意識の高揚を図る。	進路指導課	年度当初では、進路志望先がはっきり定まらず、具体的な行動が伴わない生徒が多く見られる。	【成果指標】 進路行事や、個に応じた進路情報の提供により、生徒の進路意識が高まり、進路実現に向けて積極的に行動できるようになる。	「進路行事や個に応じた進路情報の提供により、生徒の進路実現に向けての意欲が高まった。」と答える保護者等の割合が A：90%以上である。 B：80%以上～90%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	保護者等アンケート（7月・12月）を実施
	② ・面談等を通して進路目標を把握し、個に応じた進路指導を行うことで進路目標の達成に必要な力を養成する。		進路についての漠然とした意識はあるものの、年度当初において、進路実現のための力が十分についていない様子が見受けられる。	【成果指標】 個に応じた進路指導により力がつき進路実現ができるようになる。	3年次生の9月時点での進路目標（第1志望）をかなえた割合が A：90%以上である。 B：80%以上～90%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	生徒の進路実績
3 防災対応力の強化 被災経験を教訓に、自律的な危機管理意識と「共助」の精神を養い、緊急時でも互いに支え合える体制を確立する。	・学期に1回以上の防災教育活動とBLS研修を実施し、教職員の責任感や生徒の防災意識を醸成する。	総 務 課	避難訓練は行っているが、訓練すること自体が目的となっており、有事に備えた実践力を身に付ける必要性がある。	【成果指標】 教員・生徒が災害対応力やBLSが以前より高まったと感じている。	「避難訓練等の防災活動を行ったことで、防災意識が高まった」と答える生徒の割合が A：90%以上である。 B：88%以上～90%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	生徒アンケート（7月・12月）を実施

令和8年度 自己評価計画書

						石川県立志賀高等学校	
重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
4 基本的な生活習慣の確立 「共感」の心を基盤に、互いを尊重し合う挨拶と基本的な生活習慣を確立し、豊かな規範意識と自律心を育む。	①	生徒課	個人面談の継続した実施等により、いじめに対する学校の毅然とした取組に対して93%の生徒は評価している。今後は、いかに100%に近づけていくかが課題である。	【満足度指標】 生徒が学校はいじめに対しての取組をしっかりと行っているのとらえている。	「学校はいじめに対しての取組をしっかりと行っている。」と答える生徒の割合が A：95%以上である。 B：80%以上～95%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	生徒アンケート（7月・12月）を実施
	②		保護者等と連携した結果、家庭生活でスマートフォン等の使用のルールが守られているとした保護者は53%と低く、継続的に啓発していく必要がある。	【成果指標】 保護者等が家庭内ルールづくりと子どもに遵守させることに努め、スマートフォン等の使用に関して規範意識を高める。	「家庭において、スマートフォン等の使用のルールが守られている。」と答える保護者等の割合が A：70%以上である。 B：60%以上～70%未満である。 C：50%以上～60%未満である。 D：50%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	保護者等アンケート（7月・12月）を実施
	③		教職員の90%は生徒がしっかりと挨拶をしているのとらえている。今後は、いかに100%に近づけていくかが課題である。	【成果指標】 登校や授業等において挨拶をしっかりとする生徒が増加する。	「生徒は語先後礼の挨拶がしっかりとできている。」と答える教職員の割合が A：95%以上である。 B：80%以上～95%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	教職員アンケート（7月・12月）を実施
	④	保健相談課	清掃活動には積極的に取り組む姿勢が見受けられる一方、トイレ等の利用マナーや身の回りの整理整頓に課題を抱える生徒も散見される。今後は、5S活動の意義をより具体的に提示し、学校環境衛生活動に主体的に参画できるよう、啓発および支援体制の充実を図ることが必要である。	【成果指標】 教室や身のまわりの整理整頓、安心安全な生活を送る行動を自主的に実践する生徒が増加する。	「5S活動や清掃を通じ、他者に配慮し、安全かつ衛生的に心地よく過ごせるよう、自ら進んで環境美化に取り組むことができた。」と答える生徒の割合が A：90%以上である。 B：80%以上～90%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	生徒アンケート（7月・12月）を実施
5 教職員多忙改善 時間管理を意識し、業務体制と協力体制の構築と併せ校務DXを推進することで、業務の効率化を図る。		教頭	本校教職員の超過勤務時間は県の平均レベルより約5ポイント低く、昨年度のアンケートでは、勤務時間が縮減したと答えた教員の割合は71%であった。しかし、校務のDX化は個人差があり、依然として特定の個人の超過勤務が課題である。	【成果指標】 担当業務に見通しを持ち、校務DXによりタイムマネジメントを意識し前年度より時間外勤務を縮減させる。	担当業務が校務のDX化により勤務時間が縮減したと答える教職員の割合が A：75%以上である。 B：50%以上75%未満である。 C：25%以上50%未満である。 D：25%未満である。	C Dの場合には具体的な改善策を検討する。	教職員アンケート（7月・12月）を実施